平成17年度 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 教育プログラム及び審査結果の概要

◇「1.申請分野(系)」~「6.履修プロセスの概念図」: 大学からの計画調書(平成17年7月現在)を抜粋

機関名	筑波大学	整理	理番号	a004
1. 申請分野(系)	人社系			
2. 教育プログラムの名称	大学・企業間インタラクティブ研究者の養成 (社会人としてのキャリアを生かした研究者養成モデルの構築)			
3. 関連研究分野(分科)	主なものを左から順番に記入(3つ以内) 経営学、経済学、法学 主なものを左から順番に記入(5つ以内)			
(細目・キーワード)	(経営学、商学、会計学、財政学・金融論、民事法学)			
4. 研究科・専攻名 及び研究科長名 ([]書きで課程区分を記入、 複数の専攻で申請する場合は、 全ての研究科・専攻を記入)	ビジネス科字研究科経営システム科字専攻し博士前期課程」 -	研究科長(取組代表者)の氏名 鈴木 久敏		
	(その他関連する研究科·専攻名) ビジネス科学研究科企業法学専攻〔博士前期課程〕			

5. 本事業の全体像

5-(1) 本事業の大学全体としての位置付け(教育研究活動の充実を図るための支援・措置について)

本学は、**我が国初の社会人のための夜間開講の大学院**として、平成元年に経営システム科学専攻(修士)を、平成2年に企業法学専攻(修士)を設立した。また、研究者養成の社会ニーズに応えるため、平成8年に後期3年博士課程の企業科学専攻を設立した。さらに、平成17年に高度専門職業人養成に特化した専門職大学院国際経営プロフェッショナル専攻および法曹専攻を設立した。

本事業は、社会人教育のニーズの高い東京に設置した筑波大学の教育拠点として、研究者養成に特化した企業科学・経営システム科学・企業法学の3専攻の教育の課程の組織的な展開を強化することで、高度専門職業人養成に特化した国際経営プロフェッショナル専攻および法曹専攻との相乗効果をあげ、近年益々重要性を増している社会人教育の機能の強化を促進しようとするものである。

本事業の主体である3専攻は、社会人大学院のパイオニアとして、その教育モデルを広く社会に示してきた。この事業において、社会人に研究者としての教育を施すモデルを開発し、**大学院教育の実質化を基盤とした産学連携の新しいモデル**を示す。

本事業実施のための経費、教育環境の整備、関連規則の見直し、人的資源配置等に関しては、大学として可能な限り積極的な措置を行い、本事業の目的達成を全面的に支援する。

5-(2) これまでの教育研究活動の状況(現在まで行ってきた教育取組について)

経営システム科学専攻および企業法学専攻は、社会人大学院のパイオニアとして、企業内で活躍している 実務家はもちろん、90人強の大学教員、20人を超える起業家など、実社会で活躍する900人強の修了生を輩 出してきた。中でも、実務経験の豊富な社会人に新たな教育を施すことにより、社会ニーズに即した研究を推 進する90人強の大学教員を輩出してきた実績は、これまで整備してきた教育システムの正しさとともに、社会 人教育の重要性を如実に示している。

また、それまでも、修士課程修了者が他大学の専任教員に採用される等、高い教育効果をあげてきていたが、平成8年からは、両専攻の共通の博士課程である企業科学専攻を設置し、より高い研究能力を持つ人材を養成している。

さらに、これらの教育にあたっては、業務が繁忙をきわめる有職者が、夜間・休日の限られた時間の中で専門知識を習得できるような教育プログラムの開発に努めてきた。例えば、博士(経営学)の学位を授与する研究者を育成するため、「経営」「数理」「情報」の3つの学問分野に対応して整理した専門知識を、短期間に習得可能な履修プログラムを開発した。研究指導においても、各ステップの到達目標を明確にした研究指導プロセスと論文審査基準を定めている。この審査をクリアした証として、博士(経営学)や博士(法学)など社会科学の学位取得者を多数輩出してきた実績がある。

5-(3) 魅力ある大学院教育への取組・計画(大学院教育の実質化(教育の課程の組織的展開の強化)のための具体的な教育取組及び意欲的・独創的な教育プログラムへの発展的展開のための計画について)

現在、経営システム科学専攻では、これまでの教育経験をもとに、社会的な問題を専門的に研究する研究者の養成に重点をおいた教育プログラムの改革を進めている。具体的には、平成18年度より、社会人学生のもつ研究課題に対応した形に科目構成を整理しなおし、近年の経営学研究・経営教育における専門職大学院化の潮流に対応するだけでなく、専門職大学院の教員を養成することや、それを超えてより高い研究能力を備えた研究者を生み出せる課程の構築を目指している。

本事業は、この新しい教育プログラムの完成と更なるブラッシュアップを行うことを目的として、企業科学・経営システム科学・企業法学の3専攻の連携を充実した上で、企業および海外教育機関との間での密接かつインタラクティブな交流を促進することを主体とする。すなわち、社会人を対象とした教育体系として整備を進めてきた経営に関する教育プログラムをベースに、法律の専門家や学外の研究者、企業人との共同研究・人的交流をも利用し、企業内で発生する多様な問題が解決できる高度な研究能力を有する研究者の育成と、その為の修士課程・博士課程一貫した教育システムの確立をめざす。具体的には、

- 実務経験から具体的な研究目標を持つ有職社会人を対象に
- ①整理された科目履修の体系、②実社会で発生している多様な問題の解決をサポートするための組織的な研究指導体制、③仕事と学問を両立しなければならない社会人教育の特殊性を考慮した大学院運営体制、などからなるこれまで17年に及ぶ経験に基づいた取り組みに加え、
- 産業界における具体的な問題を解決できる研究者を育成するとともに、社会人向け大学院教育の新しいモデルを社会に提示し、教育を基盤とした新しい産学連携のあり方を提言する。

a004

整理番号

産

界におけ

る具

体的

な課題

を

解

決可

能

な

研 究

者

6. 履修プロセスの概念図



組織的な検証・研修による 教育プログラム最適化

教育プログラム:

・社会人に効率よく専門知識を教育するため下記5プログラムに科目を整理

ファイナンス&アカウンティング

オペレーションズ・マネジメント

マーケティング&ストラテジー

リーガル・マネジメント

ビジネス・インフォマティクス

・修士30単位、博士20単位の履修により、体系的で幅広い知識の習得を支援

先端教育システムの導入 と交流講義の実現

実社会の教育ニーズの抽出 と実践的実習の実現

海外研究機関 との連携

幅広い連携による 教育・研究の充実

産業界 との連携

先端研究成果の導入 と共同研究体制の確立

実社会の問題点抽出 と共同研究体制の確立

研究指導:

- ・多様な実社会の問題に対応するための 主指導1名、副指導2名による研究指導
- ・繁忙な職務により有職者の研究が滞らない ように指導するため通過要件が明示された 4段階の中間審査
- 匿名審査員による論文審査や学外者を入れた 公聴会・最終審査会による研究レベルの維持 高度化

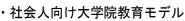
文ド 究計 由 ラフ 間 画 1 審 **|** 審 審 査 査 査 会 審 会 査 会

プログラムを支える環境の整備

充実した図書・論文 などの資料の実現

海外・産業界との コミュニケーションを 実現するコンピュータ システムの導入

研究・教育の成果を 幅広く広告する インターネット 設備の導入



・産学連携の新しいあり方の提言

※: 影つきの部分が今回の申請予算にて構築・拡充する部分

験 か ら 真 体 的 な 研究目 標 を 持つ有 職

社会

人

実

務

経





整理番号

a004

<審査結果の概要及び採択理由>

「魅力ある大学院教育」イニシアティブは、現代社会の新たなニーズに応えられる創造性豊かな若手研究者の養成機能の強化を図るため、大学院における意欲的かつ独創的な研究者養成に関する教育取組に対し重点的な支援を行うことにより、大学院教育の実質化(教育の課程の組織的な展開の強化)を推進することを目的としています。

本事業の趣旨に照らし、

- ①大学院教育の実質化のための具体的な教育取組の方策が確立又は今後展開されることが期待できるものとなっているか
- ②意欲的・独創的な教育プログラムへの発展的展開のための計画となっているか

の2つの視点に基づき審査を行った結果、当該教育プログラムに係る所見は、大学院教育の実質化の ための各項目の方策が非常に優れており、十分期待できるとともに、教育プログラムが事業の趣旨に 適合しており、その実現性、一定の成果と今後の展開の面も期待できると判断され、採択となりまし た。

なお、特に優れた点、改善を要する点等については、以下の点があげられます。

[特に優れた点、改善を要する点等]

- ・これまで社会人の大学院教育の実績もあり、有職者の大学院生を研究者として教育し直すというプログラムは意義ある取組であり、社会人大学院の先導的なモデルになりうることが期待できる。また、教育研究活動の活性化のための方策がきめ細かく論じられており、教員組織の整備に関しても適切に対応されていることは評価できる。
- ・ただし、本教育プログラムにおけるリーガルマネジメントの面がやや弱いとも思われるので、法律 的な部門・科目を強化することを含め、カリキュラムの充実が望まれる。